

S&P500 (マルチアイ搭載)

マルチアイ機能による組入比率調整のお知らせ

2022年2月7日

平素は、「S&P500 (マルチアイ搭載)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドでは、「ダイワ・リスクアペタイト指数(以下、DAM RA指数)」の水準に応じて市場のリスク局面を「平常時」「警戒局面」「ハイリスク局面」など段階的に評価し、局面に応じて株価指数先物の組入比率を調整するマルチアイ機能を搭載しております。DAM RA指数は2022年年初から高い水準で推移しておりますが、2月4日をもちまして再び市場のリスク局面を「警戒局面」と判断するに至りました。そこで本資料では、足元の組入比率を100%から50%に調整したことをお知らせさせていただきます。

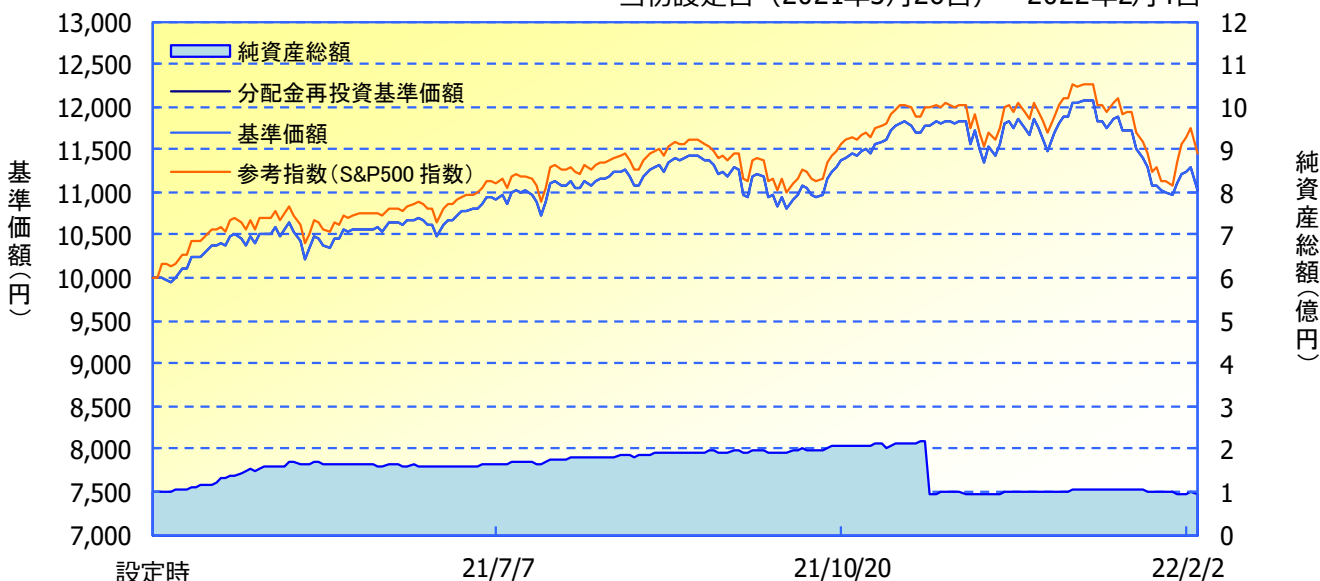
尚、マルチアイ機能の詳細とDAM RA指数の過去から足元までの推移につきましては本資料の3頁をご参考ください。

当ファンドの運用状況

2022年2月4日現在

基準価額	11,030 円
純資産総額	95百万円

当初設定日 (2021年3月26日) ~ 2022年2月4日

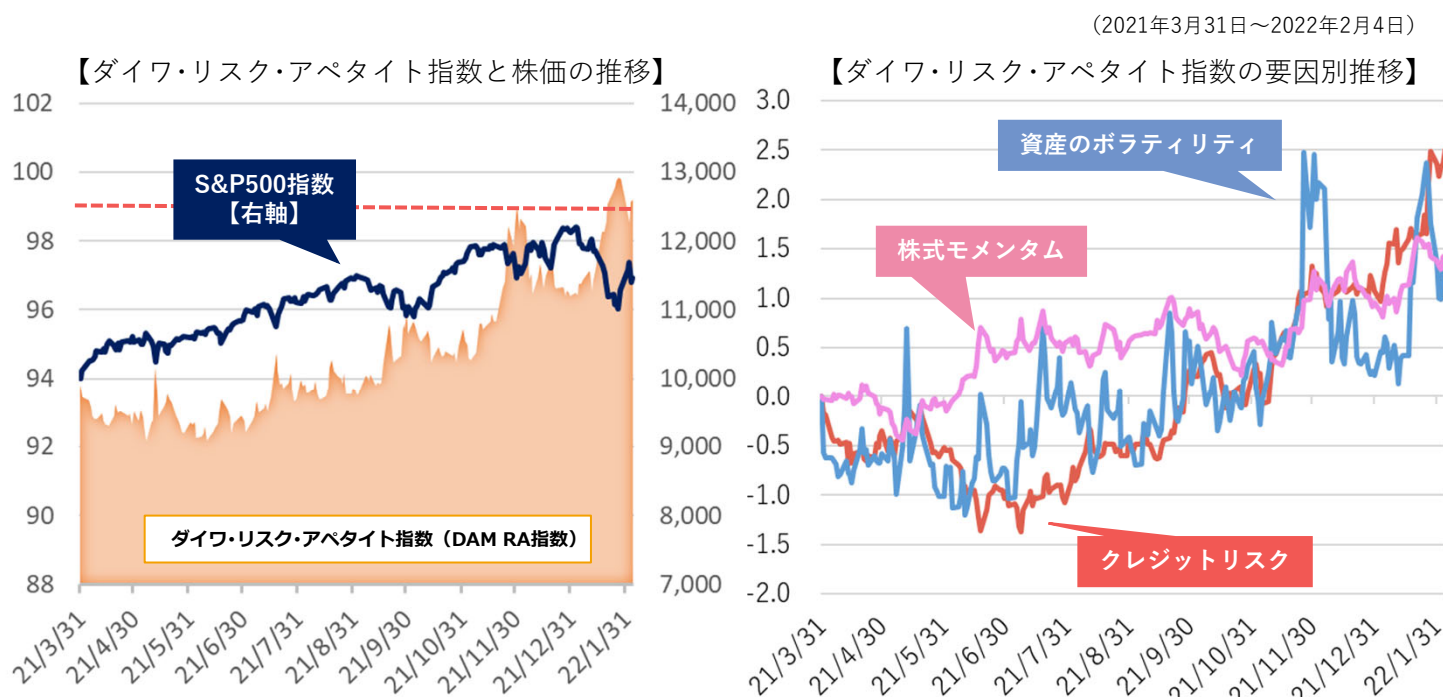


※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 足元のダイワ・リスク・アペタイト指数の状況

2021年3月末から足元までのS&P500指数とDAM RA指数の推移を示しました（左図）。また、DAM RA指数を3つの構成要因（資産のボラティリティ、クレジットリスク、株式モメンタム）に分け、2021年3月末を基準（ゼロ）として各要因別のリスクの高まりを示しました（右図）。

■ 足元のダイワ・リスク・アペタイト指数の上昇要因



※（左図）の点線は当ファンドでポジション調整の目安とする判定ラインです。判定方法は市場のリスク推計モデルが変更された場合見直す可能性があります。

※（左図）の株価はグラフの始点を10,000としてトータルリターン指数の日々のリターンデータを指数化しています。

※（右図）はグラフの始点をゼロとして各要素別のリスクの高まりを表しています。

（出所）ブルームバーグ、リフィニティブのデータを基に、大和アセットマネジメント作成

【足元の状況と今後の見通し】

2021年半ば以降クレジット市場でリスクが高まったことや、2022年年初以降の米国株式市場の大幅調整を受けて資産のボラティリティが高まったことから、DAM RA指数は1月末には当ファンドでポジション調整の目安とする判定ラインを上回りました。2月に入ると米企業の好決算を受けて株式市場の下落に一服感がみられたことでDAM RA指数は低下し、一時的に判定ラインを下回りましたが、その後、業績見通しが市場予想を下回った銘柄を中心に売られると、リスク回避の動きが市場全体に波及したことでDAM RA指数は再び判定ラインを上回る上昇となりました。今後も米国の金融政策の不透明感から引き続き株式市場の不安定な展開が想定されることから、DAM RA指数はしばらく高い水準で推移することが予想されます。

今後も状況を注視し、DAM RA指数が判定ラインを超えた際にはポジション調整を行うことで、投資家のリスク回避の動きや信用リスクの高まりに伴う株価の変動（このような局面では株価の大幅な調整が想定されます）の基準価額への影響を緩和することで長期的に効率的な運用を目指します。

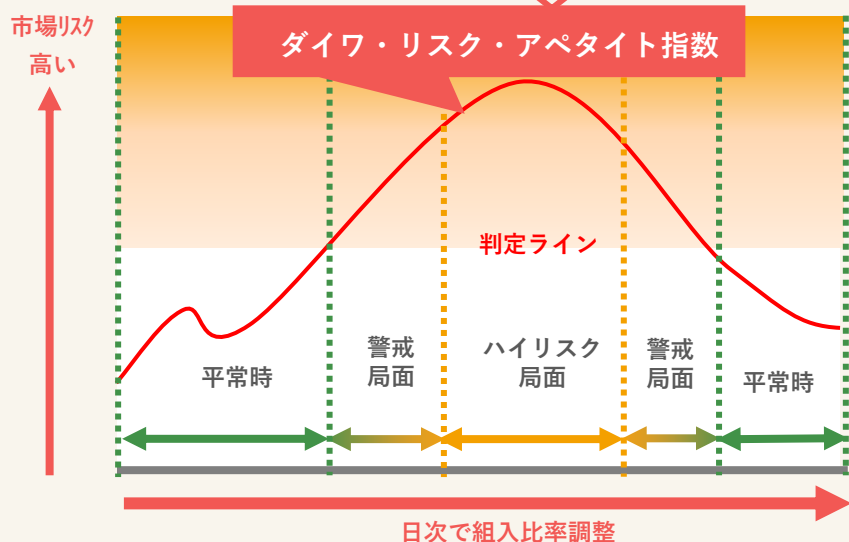
マルチアイ機能におけるファンドのポジション調整のイメージ

マルチアイ機能では、「資産のボラティリティ」、「クレジットリスク」、「株式モメンタム」といったリスク関連指標を合成することにより「ダイワ・リスク・アペタイト指数」を毎日算出し、その値が判定ラインを超えた場合に市場のリスクが高いと判定し、株価指数先物の組入比率の調整の指示を行います。

〈ダイワ・リスク・アペタイト指数と当ファンドのポジション調整〉



※市場のリスク推計モデル（株価指数先物の組入比率の判定方法を含む）は今後変更する可能性があります。



ダイワ・リスク・アペタイト指数の水準に応じて3段階で組入比率を調整

モデルが判断した市場のリスク局面

株価指数先物の組入比率

ハイリスク局面	20%
警戒局面	50%
平常時	100%

ダイワ・リスク・アペタイト指数の推移と市場環境

(2010年12月末～2022年2月4日)

2011年8月
イタリア・スペインの
国債利回り上昇。
米S&Pによる米国債格
下げ。

2013年6月
米国で早期
量的金融緩和
和縮小への
懸念。

2014年10月
ギリシャ国債デフォルト
懸念深刻化。
IMFによる世界経済見通
し下方修正。

2015年8月
中国景気の
減速懸念。

2016年2月
欧州金融機
関の資金繰
り懸念。

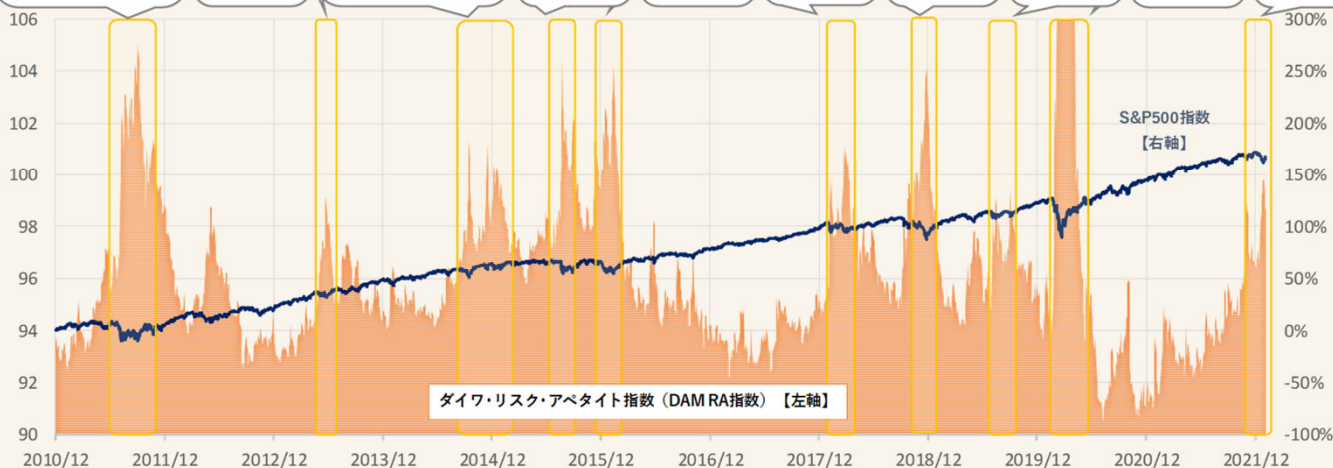
2018年2月
米金利上昇
懸念。米中
貿易摩擦懸
念。

2018年12月
米金利上昇
懸念。世界
景気減速懸
念。

2019年8月
米中貿易摩
擦懸念。

2020年2月
新型コロナ
ウイルス感
染拡大。

2022年1月
米金利上昇
懸念。



※S&P500指数は2010年末を0としてトータルリターン指数の日々のリターンを積み上げたグラフです。

(出所)ブルームバーグ、リフィニティブのデータを基に、大和アセットマネジメント作成

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の株価指数先物取引を買い建てるまたは売り建てる等により、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1.米国の債券、わが国の債券およびダイワ・マネーアセット・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資するとともに、米国の株価指数先物取引を買い建てまたは売り建てます。

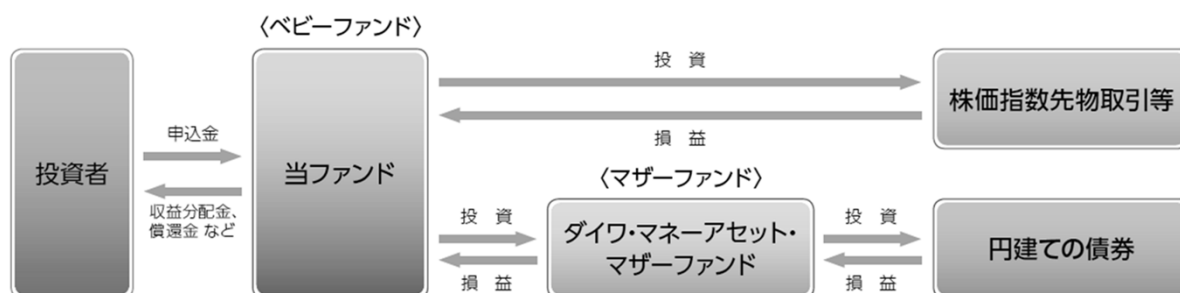
- 米国の株価指数先物取引については、主として S&P500 指数を参照する先物を投資対象とすることを基本とします。
- 原則として、米国の株価指数先物取引の組入比率が信託財産の純資産総額の 100%程度となるように買い建てつつ、市場局面がリスク回避局面と判定される場合、基準価額の下落リスクを抑制するために、株価指数先物取引の組入比率を調整します。
- 大和アセットマネジメント株式会社の独自モデルに基づき、市場局面を判定します。
- 米国の株価指数先物取引の組入比率は、下限を信託財産の純資産総額の-10%程度とします。-10%とは、純資産総額の 10%の株価指数先物取引を売り建てることを意味します。

2.為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

3.当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率0.4675% （税抜0.425%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

S&P500（マルチアイ搭載） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。